

# 半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成17年 4月 1日  
至 平成17年 9月30日

ニプロ株式会社

4 0 1 2 8 1

第53期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

# 目 次

	頁
第53期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	44
第6 【提出会社の参考情報】 .....	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	61
当中間連結会計期間 .....	63
前中間会計期間 .....	65
当中間会計期間 .....	67

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	92,029	95,683	101,952	188,700	192,320
経常利益 (百万円)	4,234	5,589	6,206	9,539	8,685
中間(当期)純利益 (百万円)	1,887	3,776	2,034	4,216	4,518
純資産額 (百万円)	87,129	93,652	101,790	94,711	96,700
総資産額 (百万円)	267,283	283,150	301,248	279,701	293,748
1株当たり純資産額 (円)	1,369.33	1,472.64	1,601.76	1,487.50	1,519.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	29.66	59.37	32.01	64.90	69.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	33.1	33.8	33.9	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,679	7,494	2,391	15,432	17,375
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,185	4,772	13,106	12,786	12,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,949	4,774	6,138	10,400	7,088
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	43,909	49,825	37,460	42,228	53,734
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,160 (3,029)	8,602 (2,963)	8,914 (2,218)	8,132 (3,204)	8,617 (2,155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	50,579	53,792	57,536	106,119	107,760
経常利益 (百万円)	2,990	4,634	5,963	7,807	7,938
中間(当期)純利益 (百万円)	1,400	3,256	2,039	4,060	5,114
資本金 (百万円)	28,663	28,663	28,663	28,663	28,663
発行済株式総数 (千株)	63,878	63,878	63,878	63,878	63,878
純資産額 (百万円)	97,688	105,697	114,094	106,370	108,490
総資産額 (百万円)	239,053	249,639	260,931	252,413	256,928
1株当たり純資産額 (円)	1,535.27	1,662.06	1,795.38	1,670.78	1,705.08
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.00	51.20	32.09	62.46	78.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	11.00	25.50	16.00	30.50	38.50
自己資本比率 (%)	40.9	42.3	43.7	42.1	42.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,851 (169)	1,879 (168)	1,939 (194)	1,830 (208)	1,844 (171)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
ニプロメディカル プエルトリコINC.	プエルトリコ	0 (1千米ドル)	医療	100.0 100.0			なし	なし。
東北ニプロ製薬(株)	福島県岩瀬郡 鏡石町	1,010	医薬品	100.0	4		設備 資金 貸付	なし。
ニプロジェネファ(株)	東京都豊島区	430	医薬品	82.4			なし	同社へ医療機器を販売しており ます。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の内は、当社の連結子会社に対する間接所有割合であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療	5,915 (312)
医薬品	1,498 (161)
器材	256 (67)
ストア	916(1,654)
その他	37 (2)
全社	292 (22)
合計	8,914(2,218)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、( )内に当中間連結会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。  
3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,939(194)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、( )内に当中間会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の減速や原油価格の高騰が続いたものの、設備投資や個人消費がけん引役となり、緩やかな拡大が見込める状況の下に推移しました。このような状況下で、当社は引き続き新製品の開発に取り組むとともに、生産力および販売力の強化に注力して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,019億52百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は61億95百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益は62億6百万円(前年同期比11.0%増)となりました。しかし、中間純利益につきましては、減損損失等により特別損失が増加したことにより、20億34百万円(前年同期比46.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <医療部門>

国内事業におきましては、市場において消耗品の共同購入が促進され、また他社との販売競争がさらに激化し、価格引き下げ等厳しい環境の下に推移しました。このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、市場は厳しく変動しておりますが、ニプロブランド製品の販売については海外拠点の販売力並びに直販体制の強化が成果を上げており、またOEMビジネスも堅調に推移しました。

透析関連製品、採血関連製品、糖尿病治療関連製品のOEMビジネスにつきましては、堅調に推移し売上が増大しております。さらに、ニプロブランド製品に関しても、海外支店の販売力強化と直販体制の推進の結果、上記製品群とともに注射関連製品等も堅調に推移し売上は増大しております。しかしながら市場変動は激しく売上高に応じた利益率を得ることは困難でありました。

この結果、当部門の売上高は447億45百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は68億60百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

#### <医薬品部門>

医薬品部門におきましては、行政による包括医療の推進などの医療費抑制政策に加え、競合品との価格競争の激化で、市場は非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努め、また「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤、プランプル製剤などの売上拡大に努めたことにより、順調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は161億38百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は9億58百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

#### <器材部門>

器材部門におきましては、医薬用硝子ではアンプル用硝子および管瓶用硝子が容器形態の変革により減少傾向にあり、また魔法瓶用硝子については国内使用の減少により販売が減少しました。一方、照明用硝子関連では自動車用小型電球・小型バルブの販売増加と液晶バックライト用硝子の需要拡大により下支えしました。

この結果、当部門の売上高は57億71百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は7億83百万円(前年同期比18.3%減)となりました。



#### <ストア部門>

小売業におきましては、個人消費は依然として低迷停滞し、しかも常態化しています。加えて同業他社の新規出店・改装等の競争激化、買い周りの影響による客数、客単価の下落もあり、売上は依然として厳しい状況下で推移しました。

このような状況の中、当部門では「顧客満足の向上」を最優先課題におき、地域に密着した店づくりを目指し、お客様の声の収集と分析、パートタイマー意見提案制度の導入や地産地消の地場野菜の販売強化、少子高齢化対応、週間単位でのマネジメントの強化等による収益改善に努めた他、個店現場主義の徹底、ポイントカードの活用、マネジメントの強化等による収益改善に努めました。しかしながら、客数・粗利益率は前年度を維持したものの、上記要因による影響もあって、前年同期に比べて減収となりました。

一方、ドラッグストアにおきましては、新規出店を抑えたために売上高は横ばいで推移しましたが、医薬品、健康食品を中心に利益商品の拡販に努めた結果、利益面において伸長しました。

この結果、当部門の売上高は346億70百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は1億33百万円(前年同期は営業損失33百万円)となりました。

#### <その他部門>

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は6億27百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は3億48百万円(前年同期比110.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <日本>

透析関連製品ならびに糖尿病関連製品の出荷が伸長したことに加え、固形剤の新規受託生産開始ならびにプレフィルドシリンジキット製剤の売上拡大等により、売上高は910億72百万円(前年同期比3.6%増)となりました。営業利益は透析関連製品をはじめとした医療機器の増産効果ならびにストア部門の利益改善等により93億47百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

#### <アメリカ>

透析関連製品の出荷拡大により売上高は72億20百万円(前年同期比64.7%増)となりましたが、糖尿病関連製品の開発を行っている米国連結子会社の開発費用負担増により営業損失は1億34百万円(前年同期は営業損失83百万円)となりました。

#### <ヨーロッパ>

域内における販売競争の一層の激化、加えて販売網拡充に伴う費用負担増により、売上高は29億4百万円(前年同期比2.0%減)、営業損失は1億36百万円(前年同期は営業利益1億41百万円)となりました。

#### <アジア>

透析関連製品ならびに注射器具類等医療機器の販売強化ならびに増産効果により、売上高は7億55百万円(前年同期比73.2%増)、営業利益は2億94百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが23億91百万円の収入超過(前年同期比68.1%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが131億6百万円の支出超過(前年同期比174.7%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが61億38百万円の支出超過(前年同期は47億74百万円の収入超過)となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ162億74百万円減少の374億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前中間純利益や減価償却費等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために115億66百万円支出したことなどによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、長期借入金の返済により54億24百万円支出したことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	増減率(%)
医療	32,313	11.3
医薬品	16,470	29.8
器材	1,675	7.6
その他	218	42.8
合計	50,677	15.4

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。  
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	増減率(%)
医療	44,745	9.6
医薬品	16,138	24.0
器材	5,771	3.3
ストア	34,670	2.9
その他	627	20.0
合計	101,952	6.6

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、滅菌済医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は18億9百万円であります。

##### (1) 医療部門

主に当社の総合研究所が中心となって、素材から製造設備まで医療機器全般の研究を一手に担い、高品質な製品を生み出す原動力となっております。また大学や研究機関、製薬企業等との強力なネットワークを構築。特に先端医療分野の研究では、大きなバックボーンとなっております。また今春、所内に「人工臓器開発センター」を新設し、人工臓器分野に特化した研究開発を拡充しております。

##### 汎用医療機器

透析・輸液・不妊治療およびセーフティに関する滅菌済医療機器の開発を行っております。透析関連製品といたしましては、透析装置、ダイアライザー、血液回路、ブラッドアクセス。輸液関連製品といたしましては、小児用輸液セット、フードコネクターシステム、シュアーフューザー、新型定量筒付き輸液セット、異物除去フィルター付き輸液セット。輸液用カテーテル製品として、抗血栓性中心静脈カテーテル、新生児未熟児用カテーテル、マルチルーメンセルジンガーカテーテル、カテーテルアクセス(埋込みカテーテル)。不妊治療関連製品といたしましては、採卵針、精子選択シャーレ、胚移植カテーテル、精子注入用カテーテル。セーフティ関連製品といたしましては、セーフタッチAVF、セーフタッチPSV、セーフタッチカニューラ。

##### 循環器関連医療機器

心臓の治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。PTCAカテーテル、ステント、血栓捕捉フィルター、植込み型補助人工心臓、人工心臓。

##### 薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキット機能容器の開発を行っております。各種薬剤対応のダブルバッグキット、プレフィルドシリンジ。

##### 診断薬

早期に鑑別診断できる又は治療効果の判定できる新しい診断薬、および器具技術を利用して、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。アルツハイマー病、リウマチの診断薬。テーラーメイド医療の一つとして、薬剤耐性結核遺伝子検査薬、ステロイド剤応答遺伝子検査薬、ストレス測定器具を開発しました。

##### 再生医療

細胞の培養ができるシステム、組織や臓器を自己の治癒能力を生かし再生を促進させる再生医療製品の開発を行っております。培地充填カルチャーバッグ、神経再生誘導管、心膜再生補助材。

当社は、人工臓器というコンセプトをもとに、次の時代の治療として再生医療、細胞治療へと積極的に取り組んでまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は7億77百万円であります。

## (2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

### キット化製剤

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット化製剤の開発を推進しております。プレフィルドシリンジキットについては今期8品目の新製品の販売を開始しました。また、14品目の新製品の製造販売承認を申請しており、来期上市の予定であります。更に、ダブルチャンバータイプのプレフィルドシリンジキット製剤の開発も進めており、来期には2品目を製造販売承認申請する予定であります。「液・粉」のダブルバッグキットについては、今期、抗生物質1品目を上市し、更に製造販売承認申請中が3品目あり、来期上市する予定であります。今後もキット化製剤の品揃えを積極的に図ってまいります。

### 低含量規格製剤(半錠製剤)

腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や、錠剤を分割出来ないなどの機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤を、既に3成分7品目を上市しております。現場サイドで要望が高い製剤を順次開発しており、2成分3品目の製造販売承認申請中で、来期上市の予定であります。

### 栄養輸液製剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品に比較してより高エネルギー量を投与できる新規の栄養輸液製剤を開発しており、非臨床試験がほぼ終了し、今期中には第 Ⅲ相臨床試験を終了する予定で進めております。

### 糖・電解質輸液製剤

スタンドバッグ型輸液容器の開発に伴い、水・電解質補正液の製品化検討に着手しました。

### 経口製剤

経口製剤の品揃えを図るため、後発品の開発に着手し、既に4成分8品目の製造販売承認を申請しており、今期中に3成分8品目の製造販売承認を申請する予定にしております。さらに、飲み易さを追求した経口製剤の製剤技術を確立し、製品化に向けての検討を実施しております。

### 腎疾患関連製剤

透析時に使用するヘパリンのプレフィルドシリンジキット製品2品目を上市しておりますが、腎疾患領域で使用される同様の薬剤のプレフィルドシリンジキット製品1品目について製造販売承認申請中であり、来期上市の予定であります。また、より安全性を高めたる過型人工腎臓用補液(サブパック - B i)を今期上市しました。人工腎臓用透析用剤については、従来にない新処方製剤の開発を推進致しております。また腎疾患患者に適用される遺伝子組換え蛋白製剤の開発も実施しております。

### プラスチック容器製剤

医療従事者の安全性を考慮したプラスチックアンプル注射剤の開発を行い、来期には6品目の製品を上市する予定であります。今後もこの分野の開発を実施してまいります。

### 遺伝子組換えアルブミンの応用

大学の研究機関との共同研究において見出した副作用を軽減し、効果の増強を図った制癌剤を初めとした遺伝子組換えアルブミンのDDS製剤への応用化に向けた研究を実施致しております。

### 血液関連医薬品

産学共同で進めておりますヘモグロビンカプセル型の人工酸素運搬体は、厚生労働省のプロジェクトとして採択され、精力的に開発を進め、臨床試験開始直前の段階にあります。またヒト血液に由来しない合成ヘムや遺伝子組換えヘモグロビンを用いた人工酸素運搬体についても、大学研究機関と共同で開発を進めております。

なお、当部門に係る研究開発費は10億32百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成17年3月31日)において、実施中又は計画中であった重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に設備投資を行ったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	年月
提出会社 大館工場	秋田県大館市	医療 医薬品 器材	医療機器、化成品 生産設備等	2,864	借入金及び 自己資金他	平成17年9月
ニプロ医工(株)	群馬県館林市	医療	倉庫設備他	705	借入金及び 自己資金	平成17年9月
ニプロタイラ ンドコーポレー ション	タイ アユタヤ県	医療	医療機器生産設備	353	自己資金	平成17年9月
ニプロファーマ (株) 伊勢工場	三重県松阪市	医薬品	医薬品生産設備	683	借入金及び 自己資金他	平成17年9月
ニプロファーマ (株) 大館工場	秋田県大館市	医薬品	医薬品生産設備	2,910	借入金及び 自己資金他	平成17年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間に新たに計画した重要な設備の新設および除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,878,505	63,878,505		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,086,956	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～ 平成35年7月17日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,000	同左

(注) 1 社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、本社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。
- (2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (3) 本社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

(株)格付投資情報センター若しくは(株)日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は(株)格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がB B B以下である期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		63,878		28,663		29,972



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	20.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,676	10.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,958	6.20
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,448	3.83
佐野 實	京都市東山区泉涌寺東林町14番地の1	1,993	3.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	956	1.50
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	782	1.23
ジェーピーモルガンチェースバ ンク385050 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリ ートロンドンEC2D 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	770	1.21
ニプロ従業員持株会	大阪市北区本庄西3丁目9番3号	578	0.91
計		32,463	50.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,676千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,958
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,448

2 シュロージャー投信投資顧問株式会社他3社連名により、平成17年10月14日付(報告義務発生日 平成17年9月30日)で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社としては当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シュロージャー投信投資顧問株式会社
保有株券等の数	4,578千株
株券等保有割合	7.17%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,651,000	62,651	同上
単元未満株式	普通株式 898,505		同上
発行済株式総数	63,878,505		
総株主の議決権		62,651	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	329,000		329,000	0.52
計		329,000		329,000	0.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,810	1,770	1,683	1,692	1,680	1,731
最低(円)	1,699	1,570	1,613	1,617	1,576	1,665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東明会計社により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	52,897		41,270		56,153	
2	受取手形及び売掛金	2	40,694		42,963		40,144	
3	たな卸資産		31,973		37,146		33,649	
4	繰延税金資産		1,833		1,975		2,203	
5	その他		4,171		3,510		3,423	
6	貸倒引当金		208		317		209	
	流動資産合計		131,361	46.4	126,547	42.0	135,365	46.1
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	2	84,686		91,537		84,929	
	減価償却累計額	1	42,742	41,943	47,658	43,879	44,211	40,718
(2)	機械装置及び運搬具		62,009		70,825		64,473	
	減価償却累計額	1	38,777	23,232	43,107	27,717	40,483	23,990
(3)	土地	2		22,460		23,131		22,839
(4)	建設仮勘定			4,976		6,946		7,232
(5)	その他		15,729		17,818		16,070	
	減価償却累計額	1	11,527	4,202	12,750	5,068	12,063	4,007
	有形固定資産合計		96,816	34.2	106,744	35.4	98,788	33.6
2 無形固定資産								
(1)	連結調整勘定		2		115		2	
(2)	その他		918		964		939	
	無形固定資産合計		921	0.3	1,079	0.4	941	0.3
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券		37,177		49,569		41,706	
(2)	長期貸付金		2,496		2,375		2,459	
(3)	繰延税金資産		225		605		238	
(4)	差入保証金		11,696		11,392		11,513	
(5)	その他		3,088		3,580		3,465	
(6)	貸倒引当金		632		646		730	
	投資その他の資産合計		54,052	19.1	66,876	22.2	58,653	20.0
	固定資産合計		151,789	53.6	174,700	58.0	158,383	53.9
	資産合計		283,150	100.0	301,248	100.0	293,748	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		27,689		30,385		29,084		
2	1	37,875		40,560		40,443		
3		10,000		13,020		3,000		
4		3,751		4,318		4,614		
5		3,250		2,921		3,493		
6		1,586		1,871		1,405		
7		3,685		4,334		2,936		
8				7,000		7,000		
9		4,355		5,743		4,262		
		92,193	32.6	110,154	36.6	96,241	32.7	
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1		29,000		16,040		26,000		
2		14,000		14,000		14,000		
3	1	41,570		41,461		46,183		
4		4,887		9,596		6,753		
5		2,724		3,160		2,867		
6		3,513		3,441		3,393		
		95,696	33.8	87,700	29.1	99,198	33.8	
		187,889	66.4	197,855	65.7	195,439	66.5	
<b>負債合計</b>								
<b>(少数株主持分)</b>								
		1,609	0.5	1,602	0.5	1,608	0.6	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
		28,663	10.1	28,663	9.5	28,663	9.8	
<b>資本剰余金</b>								
		29,972	10.6	29,972	9.9	29,972	10.2	
<b>利益剰余金</b>								
		33,060	11.7	33,083	11.0	32,181	10.9	
<b>その他有価証券 評価差額金</b>								
		9,857	3.5	17,755	5.9	12,759	4.3	
<b>為替換算調整勘定</b>								
		7,364	2.6	7,070	2.3	6,289	2.1	
<b>自己株式</b>								
		537	0.2	614	0.2	586	0.2	
		93,652	33.1	101,790	33.8	96,700	32.9	
		283,150	100.0	301,248	100.0	293,748	100.0	
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		95,683	100.0	101,952	100.0	192,320	100.0
売上原価		69,146	72.3	73,729	72.3	140,072	72.8
売上総利益		26,536	27.7	28,222	27.7	52,247	27.2
販売費及び一般管理費	1	20,517	21.4	22,026	21.6	41,843	21.8
営業利益		6,019	6.3	6,195	6.1	10,404	5.4
営業外収益							
1 受取利息		58		78		124	
2 受取配当金		112		246		204	
3 為替差益		531		641		173	
4 その他		171	873	312	1,277	346	849
営業外費用							
1 支払利息		808		769		1,594	
2 手形売却損		2		3		5	
3 社債発行費		20				20	
4 持分法による投資損失		382		319		741	
5 その他		88	1,303	173	1,266	206	2,567
経常利益		5,589	5.8	6,206	6.1	8,685	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益		11		12		21	
2 貸倒引当金戻入益		48		4		52	
3 賞与引当金戻入益		46		53			
4 国庫補助金受入益				19			
5 投資有価証券売却益		1,108		17		1,108	
6 その他		53	1,268	5	112	63	1,245
特別損失							
1 固定資産売却損		0		1		7	
2 固定資産除却損		105		175		361	
3 減損損失				1,920			
4 たな卸資産廃棄損		20		45		167	
5 異常製造原価		137		98		344	
6 クレーム処理費		13				28	
7 退職給付引当金繰入額		38				76	
8 退職補償費用				101			
9 その他		34	350	93	2,436	286	1,271
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,508	6.8	3,882	3.8	8,659	4.5
法人税、住民税及び 事業税		3,011		2,645		4,900	
法人税等調整額		161	2,849	673	1,972	653	4,246
少数株主損失		118	0.1	124	0.1	106	0.1
中間(当期)純利益		3,776	3.9	2,034	2.0	4,518	2.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			29,972		29,972		29,972
資本剰余金 中間期末(期末)残高			29,972		29,972		29,972
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			30,610		32,181		30,610
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,776		2,034		4,518	
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加額	1	1	3,778	2,034		1	4,520
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,240		826		2,862	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		86 (2)		107 (3)		86 (2)	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少額			1,327	198	1,132		2,949
利益剰余金 中間期末(期末)残高			33,060		33,083		32,181

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		6,508	3,882	8,659
2 減価償却費		4,822	5,589	10,265
3 減損損失			1,920	
4 連結調整勘定償却額		52	14	51
5 持分法による投資損失		382	319	741
6 退職給付引当金の 増減額(減少：)		196	254	339
7 貸倒引当金の 増減額(減少：)		39	18	57
8 賞与引当金の 増減額(減少：)		141	424	38
9 受取利息及び配当金		170	324	329
10 支払利息		808	769	1,594
11 為替差損益(差益：)		518	526	413
12 固定資産除却損		100	160	352
13 有価証券売却益		1,108	17	1,108
14 売上債権の 増減額(増加：)		1,200	2,389	1,329
15 たな卸資産の 増減額(増加：)		510	2,842	1,158
16 仕入債務の 増減額(減少：)		1,391	604	76
17 その他の資産の 増減額(増加：)		224	446	191
18 その他の負債の 増減額(減少：)		1,715	1,468	860
19 役員賞与支払額		86	107	86
20 その他の営業外損益・ 特別損益		31	59	163
小計		9,498	5,738	21,992
21 利息及び配当金の受取額		121	284	249
22 利息等の支払額		811	760	1,681
23 その他の収入		292	411	647
24 その他の支出		278	146	759
25 法人税等の支払額		1,328	3,136	3,072
営業活動による キャッシュ・フロー		7,494	2,391	17,375



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		2,257	2,951	4,058
2 定期預金の払戻し による収入		2,183	1,660	4,622
3 有価証券の取得による支出		12	331	12
4 有価証券の売却による収入		1,737	58	1,737
5 子会社株式の取得 による支出		107	89	107
6 新規連結子会社の取得 による支出			26	
7 固定資産の取得による支出		6,487	11,566	15,070
8 固定資産の売却による収入		146	171	206
9 貸付けによる支出		2	0	2
10 貸付金の回収による収入		27	34	57
11 その他の投資による支出			66	
12 その他の投資による収入		0		0
投資活動による キャッシュ・フロー		4,772	13,106	12,627
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		1,684	32	1,483
2 コマーシャルペーパーの 純増減額(減少：)		6,500		500
3 長期借入れによる収入		12,694	300	24,599
4 長期借入金の 返済による支出		4,621	5,424	9,144
5 社債の発行による収入		2,979		2,979
6 社債の償還による支出			10	10,000
7 自己株式の取得による支出		31	27	80
8 セール・アンド・リース バックによる収入			69	
9 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		193	187	391
10 配当金の支払額		1,237	826	2,858
財務活動による キャッシュ・フロー		4,774	6,138	7,088
現金及び現金同等物に 係る換算差額		80	437	349
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		7,577	16,415	11,486
現金及び現金同等物の 期首残高		42,228	53,734	42,228
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の期首残高		19	141	19
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		49,825	37,460	53,734

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 15社 国内子会社5社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社10社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム,INC.、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、ニプロダイアピーティーズシステム,INC.は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)、竹島製薬(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社の数 18社 国内子会社7社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロジェネファ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社11社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム,INC.、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、ニプロメディカルプエルトリコINC.、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、ニプロメディカルプエルトリコINC.は新たに設立したことにより、東北ニプロ製薬(株)は株式の取得により、また、ニプロジェネファ(株)は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。 なお、平成17年4月1日より竹島製薬(株)は、ニプロジェネファ(株)へ社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社の数 15社 国内子会社5社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社10社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム,INC.、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、ニプロダイアピーティーズシステム,INC.は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)、竹島製薬(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(株)パイファ)</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの  総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産  医療、医薬品及び器材部門  主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法  ストア部門  売価還元原価法</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左    時価のないもの  同左</p> <p>(2) たな卸資産  医療、医薬品及び器材部門  同左    ストア部門  同左</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>(2) たな卸資産  医療、医薬品及び器材部門  同左    ストア部門  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式 によっております。	6) 消費税等の会計処理 同左	6) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 会計処理の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前中間純利益が1,920百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益・特別損益」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」については金額的重要性が増したため、独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却益」は139百万円であります。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「クレーム処理費」(当中間連結会計期間1百万円)は、金額が僅少であるため、当中間連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の表示方法	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が166百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が318百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、318百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 減価償却累計額		減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	
2 担保に供している資産	(帳簿価額) 百万円 現金及び預金 209 受取手形 1,342 建物及び構築物 7,704 土地 5,115 計 14,371 同上の債務 百万円 短期借入金 3,121 長期借入金 4,698 計 7,820	(帳簿価額) 百万円 現金及び預金 176 受取手形 1,288 建物及び構築物 8,662 土地 6,130 計 16,259 同上の債務 百万円 短期借入金 3,561 長期借入金 4,272 計 7,834	(帳簿価額) 百万円 現金及び預金 164 受取手形 1,550 建物及び構築物 8,772 土地 6,011 計 16,500 同上の債務 百万円 短期借入金 3,676 長期借入金 4,410 計 8,087
3 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
4 手形割引高	百万円 (株)パイファ 2,455 百万円 輸出手形割引高 (US\$232千) 25	百万円 (株)パイファ 1,911 百万円 受取手形割引高 247 輸出手形割引高 (US\$157千) 17 (¥) 7 計 25	百万円 (株)パイファ 2,183 百万円 輸出手形割引高 (US\$601千) 64 (¥) 11 計 76

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	百万円 賃借料 2,343 給与手当 6,418 賞与引当金繰入額 761 退職給付引当金繰入額 238 貸倒引当金繰入額 12	百万円 賃借料 2,341 給与手当 6,747 賞与引当金繰入額 853 退職給付引当金繰入額 197 貸倒引当金繰入額 90	百万円 賃借料 4,698 給与手当 12,849 賞与引当金繰入額 722 退職給付引当金繰入額 475 貸倒引当金繰入額 142



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
2 減損損失		<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="791 405 1086 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>兵庫県 3箇所</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府 7箇所</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府 4箇所</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>新潟県他 4箇所</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 1箇所</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとに基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,920百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,441百万円、構築物31百万円、工具器具及び備品7百万円、土地440百万円であります。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。なお、使用価値についてはストア部門における賃貸資産にて用いており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物等	兵庫県 3箇所	673	店舗	建物及び構築物等	大阪府 7箇所	489	賃貸資産	建物及び構築物等	大阪府 4箇所	241	賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 4箇所	484	遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31	合計			1,920	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 3箇所	673																												
店舗	建物及び構築物等	大阪府 7箇所	489																												
賃貸資産	建物及び構築物等	大阪府 4箇所	241																												
賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 4箇所	484																												
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31																												
合計			1,920																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 52,897百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) <u>( 3,071)</u> 現金及び現金同等物 49,825	現金及び預金 41,270百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) <u>( 3,809)</u> 現金及び現金同等物 37,460	現金及び預金 56,153百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) <u>( 2,418)</u> 現金及び現金同等物 53,734

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,478</td> <td>2,414</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,592</td> <td>1,944</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>153</td> <td>70</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,224</td> <td>4,429</td> <td>2,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,478	2,414	2,063	その他(工具器具及び備品)	2,592	1,944	647	その他(ソフトウェア)	153	70	83	合計	7,224	4,429	2,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,195</td> <td>1,250</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,119</td> <td>1,678</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>159</td> <td>89</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,474</td> <td>3,018</td> <td>1,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,195	1,250	944	その他(工具器具及び備品)	2,119	1,678	440	その他(ソフトウェア)	159	89	70	合計	4,474	3,018	1,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,473</td> <td>2,747</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,603</td> <td>2,106</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>160</td> <td>85</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,237</td> <td>4,939</td> <td>2,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,473	2,747	1,725	その他(工具器具及び備品)	2,603	2,106	497	その他(ソフトウェア)	160	85	74	合計	7,237	4,939	2,297
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	4,478	2,414	2,063																																																											
その他(工具器具及び備品)	2,592	1,944	647																																																												
その他(ソフトウェア)	153	70	83																																																												
合計	7,224	4,429	2,795																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	2,195	1,250	944																																																												
その他(工具器具及び備品)	2,119	1,678	440																																																												
その他(ソフトウェア)	159	89	70																																																												
合計	4,474	3,018	1,455																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	4,473	2,747	1,725																																																												
その他(工具器具及び備品)	2,603	2,106	497																																																												
その他(ソフトウェア)	160	85	74																																																												
合計	7,237	4,939	2,297																																																												
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> </table>	1年以内	1,585	1年超	1,234	計	2,820	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> </table>	1年以内	629	1年超	823	計	1,453	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> </table>	1年以内	1,304	1年超	983	計	2,287																																										
1年以内	1,585																																																														
1年超	1,234																																																														
計	2,820																																																														
1年以内	629																																																														
1年超	823																																																														
計	1,453																																																														
1年以内	1,304																																																														
1年超	983																																																														
計	2,287																																																														
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	支払リース料	673	減価償却費相当額	535	支払利息相当額	57	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	支払リース料	570	減価償却費相当額	444	支払利息相当額	39	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table>	支払リース料	1,317	減価償却費相当額	1,091	支払利息相当額	104																																										
支払リース料	673																																																														
減価償却費相当額	535																																																														
支払利息相当額	57																																																														
支払リース料	570																																																														
減価償却費相当額	444																																																														
支払利息相当額	39																																																														
支払リース料	1,317																																																														
減価償却費相当額	1,091																																																														
支払利息相当額	104																																																														
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>																																																													
	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	11,786	26,914	15,128
債券			
その他	60	50	9
合計	11,846	26,965	15,118

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。  
なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,447
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	722
関連会社株式	5,042

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	12,079	40,479	28,400
債券			
その他	81	88	6
合計	12,160	40,567	28,406

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。  
 なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,525
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	113
関連会社株式	4,364

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	11,787	31,810	20,022
債券			
その他	60	54	5
合計	11,847	31,864	20,016

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。  
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,435
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	722
関連会社株式	4,683

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,843	13,015	5,584	35,717	522	95,683		95,683
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	517		1,141	15	283	1,958	(1,958)	
計	41,361	13,015	6,725	35,733	806	97,641	(1,958)	95,683
営業費用	35,230	11,688	5,766	35,767	640	89,092	571	89,663
営業利益又は 営業損失( )	6,131	1,326	959	33	165	8,549	(2,530)	6,019

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

## 1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

## 2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,530百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,745	16,138	5,771	34,670	627	101,952		101,952
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高			1,585	15	255	1,856	(1,856)	
計	44,745	16,138	7,356	34,685	882	103,808	(1,856)	101,952
営業費用	37,885	15,180	6,572	34,552	533	94,724	1,032	95,756
営業利益	6,860	958	783	133	348	9,084	(2,888)	6,195



(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,888百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,503	26,207	11,666	70,841	1,101	192,320		192,320
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	876		2,384		553	3,813	(3,813)	
計	83,379	26,207	14,051	70,841	1,654	196,133	(3,813)	192,320
営業費用	72,340	23,946	12,162	70,726	1,366	180,541	1,374	181,915
営業利益	11,039	2,260	1,889	114	288	15,592	(5,188)	10,404

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,188百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,899	4,385	2,962	435	95,683		95,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,898	160	1	4,924	10,985	(10,985)	
計	93,798	4,545	2,964	5,360	106,668	(10,985)	95,683
営業費用	85,707	4,628	2,822	5,122	98,282	(8,618)	89,663
営業利益又は 営業損失( )	8,090	83	141	237	8,386	(2,366)	6,019

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,530百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー

アジア.....中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,072	7,220	2,904	755	101,952		101,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,946	184	3	5,080	13,215	(13,215)	
計	99,019	7,404	2,907	5,835	115,167	(13,215)	101,952
営業費用	89,672	7,538	3,044	5,541	105,796	(10,039)	95,756
営業利益又は 営業損失( )	9,347	134	136	294	9,371	(3,175)	6,195

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,888百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー

アジア.....中国、タイ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	175,327	9,790	5,816	1,385	192,320		192,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,261	384	3	10,012	22,662	(22,662)	
計	187,589	10,175	5,820	11,397	214,982	(22,662)	192,320
営業費用	171,827	10,699	6,166	10,634	199,327	(17,411)	181,915
営業利益又は 営業損失( )	15,762	523	346	762	15,655	(5,251)	10,404

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,188百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー

アジア.....中国、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	14,255	9,318	2,467	26,040
連結売上高(百万円)				95,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	9.7	2.6	27.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ.....ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	18,733	9,862	2,969	31,565
連結売上高(百万円)				101,952
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	9.7	2.9	31.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ.....ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	29,953	18,313	5,234	53,502
連結売上高(百万円)				192,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	9.5	2.7	27.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,472円64銭 1株当たり中間純利益 59円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,601円76銭 1株当たり中間純利益 32円 1銭 同左	1株当たり純資産額 1,519円58銭 1株当たり当期純利益 69円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	3,776	2,034	4,518
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,776	2,034	4,411
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			107
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,607	63,559	63,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		42,587		28,579		44,129	
2 受取手形		13,367		13,112		12,644	
3 売掛金		25,759		28,726		26,280	
4 たな卸資産		15,840		17,063		16,570	
5 繰延税金資産		758		712		884	
6 その他	6	5,260		4,280		2,531	
7 貸倒引当金		5		5		5	
流動資産合計		103,569	41.5	92,470	35.4	103,036	40.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2,3	10,143		10,417		9,785	
(2) 機械及び装置		7,434		8,282		8,318	
(3) 土地	2	12,440		10,946		12,440	
(4) その他	3	3,214		4,562		3,380	
有形固定資産合計		33,233	13.3	34,209	13.1	33,925	13.2
2 無形固定資産		209	0.1	219	0.1	247	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,402		41,669		33,783	
(2) 関係会社株式		53,692		56,295		53,692	
(3) 関係会社出資金		10,790		9,938		10,790	
(4) 長期貸付金		12,781		19,657		15,083	
(5) その他		6,424		6,856		6,828	
(6) 貸倒引当金		464		387		459	
投資その他の資産合計		112,627	45.1	134,031	51.4	119,719	46.6
固定資産合計		146,070	58.5	168,460	64.6	153,892	59.9
資産合計		249,639	100.0	260,931	100.0	256,928	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		14,244		15,592		14,602		
2		10,706		10,751		12,830		
3	2	26,740		27,627		27,994		
4		10,000		13,000		3,000		
5		2,730		2,420		2,850		
6		830		1,061		645		
7				7,000		7,000		
8		4,935		5,626		4,579		
流動負債合計		70,188	28.1	83,079	31.9	73,502	28.6	
固定負債								
1		29,000		16,000		26,000		
2		14,000		14,000		14,000		
3	2	23,852		22,904		26,223		
4		4,331		7,936		6,032		
5		1,589		1,883		1,674		
6		979		1,031		1,004		
固定負債合計		73,753	29.6	63,756	24.4	74,934	29.2	
負債合計		143,941	57.7	146,836	56.3	148,437	57.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		28,663	11.5	28,663	11.0	28,663	11.1	
資本準備金		29,972		29,972		29,972		
資本剰余金合計		29,972	12.0	29,972	11.5	29,972	11.7	
利益剰余金								
1		1,196		1,196		1,196		
2		34,743		37,296		34,743		
3		3,619		2,410		3,855		
利益剰余金合計		39,559	15.8	40,902	15.7	39,795	15.5	
その他有価証券 評価差額金		8,040	3.2	15,170	5.8	10,646	4.1	
自己株式		537	0.2	614	0.3	586	0.2	
資本合計		105,697	42.3	114,094	43.7	108,490	42.2	
負債・資本合計		249,639	100.0	260,931	100.0	256,928	100.0	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		53,792	100.0	57,536	100.0	107,760	100.0			
売上原価	1	40,980	76.2	42,904	74.6	82,305	76.4			
売上総利益		12,811	23.8	14,632	25.4	25,454	23.6			
販売費及び一般管理費	1	8,312	15.4	9,033	15.7	17,146	15.9			
営業利益		4,498	8.4	5,599	9.7	8,308	7.7			
営業外収益	2	829	1.5	986	1.7	932	0.9			
営業外費用	3	693	1.3	621	1.0	1,303	1.2			
経常利益		4,634	8.6	5,963	10.4	7,938	7.4			
特別利益	4	1,165	2.2	39	0.1	1,144	1.1			
特別損失	5,6	99	0.2	2,691	4.7	249	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		5,700	10.6	3,311	5.8	8,832	8.2			
法人税、住民税 及び事業税		2,552		2,275		4,026				
法人税等調整額		108	2,444	4.5	1,003	1,271	2.3	308	3,718	3.5
中間(当期)純利益		3,256	6.1	2,039	3.5	5,114	4.7			
前期繰越利益		363		370		363				
中間配当額						1,621				
中間(当期)未処分利益		3,619		2,410		3,855				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準		当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税引前中間純利益が1,779百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

## 追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書(損益計算書)上の表示方法	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が111百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が207百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、207百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 45,918	百万円 48,257	百万円 46,774
2 担保に供している資産	(1) 抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 4,131 土地 599 計 4,730 同上の債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 960 計 1,220 (2) その他の抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 1,246 土地 2,115 計 3,361 これらの資産はニプロ医工(株)の借入金631百万円、新和商事(株)の借入金13百万円及び(株)ニッショ-の借入金1,791百万円の担保に供しております。	(1) 抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 3,816 土地 599 計 4,415 同上の債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 700 計 960 (2) その他の抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 1,156 土地 2,086 計 3,243 これらの資産はニプロ医工(株)の借入金888百万円、新和商事(株)の借入金10百万円及び(株)ニッショ-の借入金1,562百万円の担保に供しております。	(1) 抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 3,959 土地 599 計 4,558 同上の債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 830 計 1,090 (2) その他の抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 1,197 土地 2,086 計 3,284 これらの資産はニプロ医工(株)の借入金581百万円、新和商事(株)の借入金10百万円及び(株)ニッショ-の借入金1,666百万円の担保に供しております。
3 圧縮記帳	過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8	過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 百万円 建物 92 その他 (構築物) 51 (車輛及び運搬具) 8	過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4 偶発債務	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 百万円 尼普洛(上海)有限公司 1,200 ニプロヨーロッパN.V. (EUR2,575千) 352 ニプロファーマ(株) 5,245 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 5,070 (株)ニッショードラッグ 433 (株)バイファ 2,455 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。 百万円 (株)ニッショー 1,834	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 百万円 尼普洛(上海)有限公司 900 ニプロヨーロッパN.V. (EUR4,226千) 575 (£140千) 27 計 603 ニプロダイアピーティーズシステム, INC. (US\$3,000千) 339 ニプロファーマ(株) 4,889 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 4,968 (株)ニッショードラッグ 291 (株)バイファ 1,911 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。 百万円 (株)ニッショー 1,562	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 百万円 尼普洛(上海)有限公司 1,200 ニプロヨーロッパN.V. (EUR2,900千) 402 ニプロファーマ(株) 5,999 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 5,051 (株)ニッショードラッグ 362 (株)バイファ 2,183 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。 百万円 (株)ニッショー 1,666
5 輸出手形割引高	百万円 (US\$232千) 25	百万円 (US\$157千) 17 (¥) 7 計 25	百万円 (US\$601千) 64 (¥) 11 計 76
6 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
	百万円		百万円		百万円																					
1 減価償却実施額	百万円		百万円		百万円																					
有形固定資産	1,515		1,583		3,330																					
無形固定資産	34		37		68																					
2 営業外収益の主なもの	百万円		百万円		百万円																					
受取利息	170		182		300																					
受取配当金	106		237		186																					
為替差益	504		389		340																					
3 営業外費用の主なもの	百万円		百万円		百万円																					
支払利息	195		209		394																					
社債利息	459		353		843																					
4 特別利益の主なもの	百万円		百万円		百万円																					
国庫補助金 受入益			19																							
投資有価証券 売却益	1,108		10		1,108																					
5 特別損失の主なもの	百万円		百万円		百万円																					
固定資産 除却損	78		19		183																					
減損損失			1,779																							
関係会社 出資金評価損			851																							
6 減損損失			<p>当中間会計期間において、 当社は以下の資産について 減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>大阪府 2箇所</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>新潟県他 3箇所</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 1箇所</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	土地及び 建物	大阪府 2箇所	1,389	賃貸 資産	土地及び 建物等	新潟県他 3箇所	358	遊休 資産	土地	鹿児島県 1箇所	31			合計	1,779		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
賃貸 資産	土地及び 建物	大阪府 2箇所	1,389																							
賃貸 資産	土地及び 建物等	新潟県他 3箇所	358																							
遊休 資産	土地	鹿児島県 1箇所	31																							
		合計	1,779																							

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,779百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物192百万円、構築物0百万円、土地1,586百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。</p>	



## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																											
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>803</td> <td>485</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>120</td> <td>44</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947</td> <td>540</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	23	10	12	工具器具及び備品	803	485	318	ソフトウェア	120	44	75	合計	947	540	407	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>26</td> <td>16</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>744</td> <td>478</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138</td> <td>71</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909</td> <td>566</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	26	16	9	工具器具及び備品	744	478	265	ソフトウェア	138	71	67	合計	909	566	343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>26</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>807</td> <td>535</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126</td> <td>57</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>960</td> <td>606</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	26	13	12	工具器具及び備品	807	535	271	ソフトウェア	126	57	69	合計	960	606
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	23	10	12																																																											
工具器具及び備品	803	485	318																																																											
ソフトウェア	120	44	75																																																											
合計	947	540	407																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	26	16	9																																																											
工具器具及び備品	744	478	265																																																											
ソフトウェア	138	71	67																																																											
合計	909	566	343																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	26	13	12																																																											
工具器具及び備品	807	535	271																																																											
ソフトウェア	126	57	69																																																											
合計	960	606	353																																																											
	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 189 1年超 336 計 526	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 179 1年超 286 計 466	2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年以内 181 1年超 301 計 483																																																											
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 109 減価償却費相当額 104 支払利息相当額 5	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 108 減価償却費相当額 96 支払利息相当額 5	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 218 減価償却費相当額 218 支払利息相当額 11																																																											
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,662円 6銭 1株当たり中間純利益 51円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,795円38銭 1株当たり中間純利益 32円 9銭 同左	1株当たり純資産額 1,705円 8銭 1株当たり当期純利益 78円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	3,256	2,039	5,114
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,256	2,039	5,007
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			106
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,607	63,559	63,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左	同左

(2) 【その他】

平成17年11月21日開催の取締役会において、第53期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	1,016百万円
---------	----------

1株当たりの額	16円
---------	-----

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |                |                             |                           |
|---------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第52期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書               |                |                             | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類 |                |                             | 平成17年10月17日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。